

奈良県文化会館公共施設等運営事業に関する質問書

様式集

No	該当箇所									タイトル	質問	回答
	頁	章	条	1	(1)	1)	ア	(ア)	a			
1										申請者名	申請者は代表者名(社長)とするべきでしょうか、もしくは担当事業部長・担当本部長名としてもよろしいでしょうか。また申請者名には全て押印不要と考えてよろしいでしょうか。	前段:法人の代表者名で記載してください。 後段:押印は不要です。
2										全般	押印を要する様式があればご教示ください。	押印は不要です。
3	1		1	(4)		ア				参加表明書	参加表明書及び資格審査に必要な書類の受付時における提出書類「ア参加表明書(様式4~6)」「イ資格審査書類」(様式7~9)はいずれも社印または代表者印の押印は必要ないとの理解で良いでしょうか。	押印は不要です。
4	1		1	(4)		ア	(ウ)			添付書類	募集要項では、メールにて提出、原本相違は持参又は郵送、様式集は正1部、副2部提出の記載となっています。登記簿謄本、納税証明書のみ原本提出し、メールにて提出するその他すべての書類はPDFで送付するとの認識でよろしいでしょうか。	資格審査において、記載要領・様式集-1-(4)に記載の提出書類を提出する必要がありますが、各書類には押印の必要がないため、特段、事業者のほうで正・副を区別する書類がないようであれば、すべてメールで提出して構いません。(原本と相違する資料がある場合は、持参または郵送にて提出してください。)
5	1		1	(4)		ア	(ウ)	a		添付書類	会社概要は、ホームページの写しでも問題ないでしょうか。会社案内のようなパンフレットを制作しておらず、ホームページを会社概要としております。	お見込みのとおりです。会社の事業概要が分かる資料をご提出ください。
6	1		2	(4)		イ	(イ)	c		添付書類	c.の実績を確認するための資料ですが、必須項目以外は黒塗りの提出としてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
7	2		1	(4)		ア	(ウ)	d		添付書類	登記簿謄本(現在事項全部証明書)とありますが、履歴事項全部証明書でもよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。

8	2			1	(4)		ア	(ウ)	e	添付書類	PFI法第9条第4号、同法施行令第1条に定める「親会社等」とは以下の理解で良いでしょうか。 該当する「親会社」で無い場合は提出の必要が無いとの理解で良いでしょうか。 ***** (欠格事由) 第九条 次の各号のいずれかに該当する者は、特定事業を実施する民間事業者の募集に応じることができない。 四 公共施設等運営権を有する者(以下「公共施設等運営権者」という。)が第二十九条第一項の規定により公共施設等運営権を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実が発生した当時現に当該公共施設等運営権者の親会社等(その法人の経営を実質的に支配することが可能となる関係にある法人として政令で定めるもの)いう。第七号において同じ。)であった法人で、その取消しの日から五年を経過しないもの	お見込みのとおりです。
9	1			1	(4)		ア	(ウ)	f g	添付書類	添付書類f.、g.について、種類の指定をお願いできますでしょうか。(その○、その○の○等)	納税証明書「その3の3」(「法人税」と「消費税及地方消費税」の未納の税額がないことの証明書(法人用))の直近年次分をご提出下さい。
10	2			1	(4)		ア	(ウ)	f g	添付書類	法人税納税証明書、消費税納税証明書ですが、以下の書類を提出でよろしいでしょうか。 ・その1 直近●年分 上記でない場合、必要な税目をご提示ください。 直近の証明可能な年次のものは、具体的に何か年分を提出したらよろしいでしょうか。ご教示ください。	納税証明書「その3の3」(「法人税」と「消費税及地方消費税」の未納の税額がないことの証明書(法人用))の直近年次分をご提出下さい。
11	2			1	(4)		ア	(ウ)	f g	添付書類	f.法人税納税証明書およびg.消費税納税証明書については、いずれも『その3の3(未納の税額がないことの証明)』を提出すれば足り、その1の提出は不要という理解で良いでしょうか。	お見込みのとおりです。
12	2			1	(4)		ア	(ウ)	f g	添付書類	法人税・消費税納税証明書は、未納のない証明でよろしいでしょうか。 (その3の3)	お見込みのとおりです。
13	2			1	(4)		イ	(イ)	c	資格審査書類	様式8-③実績を証する書類・資料等については、契約書、仕様書という認識で良いでしょうか。	お見込みのとおりです。

14	3			1	(7)		ア		提案審査書類	県内企業等からの関心表明書を、提案審査書類の末尾に添付してもよろしいでしょうか。	原則として、様式として指定した提案書以外の添付はなしとしますので、提案書に含めて記載してください。
15	3			1	(7)		ア		提案審査書類	提案審査書類書式について、必須項目を満たしていれば、デザイン書式で作成してもよろしいでしょうか。また、文字サイズ等に指定はありますでしょうか。	特段の指定はいたしませんが、分かりやすさ、見やすさへの配慮をお願いします。
16	9			2	(2)				企業名の記載	企業名の記載や、提案者を特定できるロゴマーク、モチーフ、コーポレートカラーの使用は不可と記載されていますが、提案者の実績(施設や事業の事例等)を提案書内に記載することは可能でしょうか。	お見込みのとおりです。なお企業名が特定できないよう、記載方法には留意してください。
17	27								様式5-②-(2)	【様式5-②-(2)】応募者の名称等において、「協力企業」と「アドバイザー」と記述があります。アドバイザーはどのような場合に使われる想定でしょうか。	本公募にあたって、応募者に対して指導・助言・提案書作成支援等、本公募の支援を行うものを想定しています。
18	34								様式8-④	維持管理企業が協力企業の場合でも本様式に維持管理の実績を記載すれば良いでしょうか。	お見込みのとおり、協力企業の場合も本様式を使用するため、様式8-④を修正します。
19	Excel								様式D-2-①	開業準備期間中においては事業者の収入は見込まれないため事業所税はかかるという理解で良いでしょうか。	税務については、応募者において税務の専門家にご確認ください。
20	Excel								様式D-2-③	修繕費については、入札段階では総額及び各年次の費用のみ記載し、詳細の修繕計画(〇年目に〇〇設備更新等)は落札後、開業準備期間に立案及び提出すれば良いという理解で良いでしょうか。	お見込みのとおりです。なお提案審査書類における維持管理業務の記載事項については、様式Lを参照してください。
21	Excel								様式D-2-③	運営業務及び維持管理業務の各業務内に修繕・更新業務費の項目が設けられていますが、修繕業務としてまとめて記載することもお認めいただけますでしょうか。	様式D-2-③を修正します。 「人件費・物件費・役務費」は、業務ごとに直接かかる経費を個別に計上するか、個別に仕分けることが困難な場合は合理的な按分基準により業務ごとに適切に按分して計上してください。 「修繕・更新業務費」は、まとめて維持管理業務に計上してください。ただし付帯業務内で「修繕・更新業務費」が発生する場合は、付帯業務に計上してください。 「光熱水費」は、期間に応じて開業準備業務、もしくは維持管理業務にまとめて計上してください。

22	Excel								様式D-2-③	運営業務及び維持管理業務の各業務で費目の内訳を記載することを求められていますが、光熱水費など、運営開始後でなければ各業務で要する費用までは想定しきれない費目もございます。総額で記載する方式に変更修正して良いでしょうか。	No.21参照。
23	Excel								様式D-2-③	修繕業務に係る費用について、応募時点では【様式D-2-③】特定事業の支出明細表の「修繕・更新業務費」欄に年度毎の総額を記載する形式(明細不要)でよろしいでしょうか。	No.21参照。
24	Excel								様式D-2-③	光熱水費については、過去実績以外に参考とする情報はありません。従って、業務ごとに光熱水費を分類し計上することは難しいと考えます。様式の変更について、ご検討願います。	No.21参照。
25	Excel								様式D-2-③	維持管理費について、各業務毎に人件費・物件費等の項目が設けられていますが、複数業務を同一人物が掛け持ちの場合は、費用を各項目に均等按分すればよろしいでしょうか。	No.21参照。
26	Excel								様式D-2-③	県の想定している光熱水費についてご教示願います。	本会館における光熱水費の過去実績は、守秘義務資料(No.3150001～3150003)として配布済みです。過去実績を参考に、応募者において想定してください。
27	Excel								様式D-2-③	光熱水費について、電気、水道等の分類に従い、使用量(契約電力を含む)、使用料金の過去実績および県の試算を、ご教示ください。	No.26参照。
28	Excel								様式D-2-③	光熱水費は、事業者負担でしょうか？	お見込みのとおりです。
29	Excel								様式D-2-③	維持管理費について、各業務毎に人件費・物件費等の項目が設けられていますが、通常機器点検の見積書に人件費の記載はないため、人件費は空欄でも差し支えございませんでしょうか。	SPCで直接雇用する人員に対する給与等を「人件費」とし、第三者に委託する際の費用は「役務費」としてください。

30	Excel								様式D-2-③別紙	維持管理において設備点検等を専門業者へ再委託する場合の委託費は、役務費への記載になりますでしょうか。人が点検等を行うため、人件費への記載とすることも可能でしょうか。	No.29参照。
31	Excel								様式D-2-③別紙	維持管理において人員の配置を伴う業務の再委託を行う場合(例:清掃業務)、人件費への記載でよろしいでしょうか。清掃業務も人が行う業務のため、役務費ではなく、人件費への記載を考えております。	No.29参照。
32	Excel								様式D-2-③別紙	一人の職員が複数の業務に関わる場合は、主たる業務の欄にその職員の人件費を計上するとの理解で良いでしょうか。	No.21参照。
33	Excel								様式D-2-③別紙	費目の内訳について、物価改定対象外となる費用項目は「食材費」のほかに具体的にどのようなものがありますでしょうか。	実施契約書(案)別紙8および「【様式D-2-③別紙】費目の内訳と具体的な指標名等との関連付けの例示」記載のとおり、県負担額の改定に係る指標と関連づかない費用項目を想定しています。